

トランプ関税による影響、 企業の41.3%が 減益見込み

米関税交渉による影響、業界間に差異
運輸・倉庫業への影響大きく、半数が「減益」を予測

静岡県・トランプ関税に対する企業業績への影響調査(2025年度)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)

帝国データバンク

静岡支店

TEL:054-254-8301

info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税の2025年度業績への影響について、静岡県内企業の41.3%は減益を見込んでいる。とりわけ、運輸・倉庫業では半数が減益を想定していた。他方、「増益を見込む」企業は存在せず、世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万5,111社を対象に、「トランプ関税による業績への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年10月20日～10月31日(インターネット調査)

調査対象:全国2万5,111社、有効回答企業数は1万427社(回答率41.5%)

抽出対象:静岡県内企業713社、有効回答企業数は300社。(回答率42.1%)

トランプ関税による減益予測 4割超に

日米政府間での関税交渉いわゆる「トランプ関税」の結果について、自社の 2025 年度業績にどの程度影響があると見込んでいるか尋ねたところ、5%未満の「軽微な減益を見込んでいる」企業が 20.3%、5~10%程度の「やや減益を見込んでいる」企業が 17.0%、10%以上の「大きな減益を見込んでいる」企業が 4.0%となり、合わせると企業の 41.3%が『減益を見込む』ことが判明した。

他方、「影響はないと見込んでいる」企業は 28.0%と、一定数の企業がトランプ関税に影響がないと想定していた。なお、影響が「分からない」とする企業も 30.7%となった。これに対して、「増益を見込んでいる」とする企業は存在せず、関税交渉が企業活動にプラスに働くケースはみられなかった。

『減益を見込む』企業を主要 6 業界別にみると、『運輸・倉庫』が半数の 50.0%となり、最も影響を受けることがわかった。以下、『製造』が 49.1%、『卸売』が 46.9%で続いた。

本調査の結果、現時点で「影響なし」「分からない」とする企業も多いものの、完成車メーカーで赤字や大幅な減益予想が発表されるなど、トランプ関税による世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。サプライチェーンや輸出に与える悪影響への懸念が徐々に顕在化していくなか、こうした結果は、トランプ関税の具体的な影響範囲や、米国の保護主義的政策の今後の展開が依然として不透明であることを強く反映しているといえよう。

トランプ関税による 2025 年度業績への影響

